



大津市公報

平成28年6月1日
号外(第45号)

発行所 大津市役所
発行人 大津市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目 次

138 平成27年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業、ガス事業、病院事業及び介護老人保健施設事業の業務状況の公表について..... 1

告 示

大津市告示第138号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業、ガス事業、病院事業及び介護老人保健施設事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成28年6月1日

大津市長 越 直 美

第1 水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成27年度下半期の給水戸数は14万9,209戸(対前年同期比0.84%増)、給水量は1,935万2,759^m³(対前年同期比0.44%増)となっており、給水収益は26億2,502万円(対前年同期比0.61%増)となっています。

(建設、改良・維持管理)

平成27年度の水道事業は、「結の湖都・水道ビジョン」(大津市水道ビジョン・重点実行計画)後期計画(平成24年度から平成27年度まで)に基づき、拡張・改良事業を推進しました。

拡張事業では、平成24年度から実施している葛川地区簡易水道の上水道への統合整備工事を引き続き行い、平成28年度の統合完了を目指しています。また、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備は、由美浜地先での管布設を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽铸铁管や鉛給水管の布設替工事を計画的に実施しています。平成26年6月に漏水事故が発生した御陵町における老朽配水管布設替事業に着手したほか、平成24年度から実施している膳所浄水場から茶臼山配水池までの老朽送水管の布設替事業も引き続き実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行いました。

(経理状況)

平成27年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して2億2,746万円(6.36%)減少し、33億5,008万円となりました。一方、費用総額は1,164万円(0.34%)増加して33億9,718万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き4,709万円の純損失を計上しました。

なお、平成26年度の決算値には、地方公営企業会計制度の見直し等により一時的に計上した収益が含まれるため、平成27年度との比較において大きな差が発生している部分があります。

業務実績

区 分	単位	平成27年度 下 半 期	平成26年度 下 半 期	比 較 増 減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	149,209	147,959	1,250	0.84
期 間 給 水 量	m ³	19,352,759	19,267,501	85,258	0.44
一 日 平 均 給 水 量	m ³	105,753	105,865	112	0.11
給 水 収 益	円	2,625,015,846	2,608,971,126	16,044,720	0.61

受託工事収益	円	2,695,120	10,942,089	8,246,969	75.37
その他収益	円	722,372,676	957,628,239	235,255,563	24.57
総収益	円	3,350,083,642	3,577,541,454	227,457,812	6.36
総費用	円	3,397,175,995	3,385,536,440	11,639,555	0.34

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損益計算書

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
上水道事業収益	(2,640,152,876)	上水道事業費用	(3,120,260,819)
給水収益	2,622,442,676	浄水費	579,817,636
その他営業収益	17,710,200	配水費	266,571,293
簡易水道事業収益	(2,573,170)	漏水対策費	38,108,118
給水収益	2,573,170	給水費	186,940,336
受託工事収益	(2,695,120)	業務費	163,904,103
受託工事収益	2,695,120	総係費	272,698,009
営業外収益	(698,800,604)	減価償却費	1,307,995,276
受取利息及び配当金	2,621,792	資産減耗費	304,226,048
加入金	101,520,000	簡易水道事業費用	(35,893,650)
他会計負担金	32,149,617	維持管理費	8,622,931
他会計補助金	16,143,500	減価償却費	686,301
長期前受金戻入	433,581,301	資産減耗費	27,957,020
雑収益	112,784,394	受託工事費用	(7,278,061)
特別利益	(5,861,872)	受託工事費	7,278,061
固定資産売却益	5,861,872	営業外費用	(230,426,584)
		支払利息及び企業債取扱諸費	221,086,474
		雑支出	9,340,110
		特別損失	(3,316,881)
		固定資産売却損	3,316,881
		当期純損失	(47,092,353)
計	3,350,083,642	計	3,350,083,642

イ 通期

損益計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
上水道事業収益	(5,332,960,651)	上水道事業費用	(5,400,613,320)
給水収益	5,307,970,451	浄水費	950,587,016
その他営業収益	24,990,200	配水費	447,861,227

簡易水道事業収益	(5,518,609)	漏水対策費	51,573,508
給水収益	5,518,609	給水費	352,045,722
受託工事収益	(12,537,400)	業務費	299,494,752
受託工事収益	12,537,400	総係費	357,957,081
営業外収益	(1,207,448,156)	減価償却費	2,635,198,276
受取利息及び配当金	4,371,120	資産減耗費	305,895,738
加入金	184,630,000	簡易水道事業費用	(57,812,910)
他会計負担金	44,723,302	維持管理費	14,735,191
他会計補助金	24,047,000	減価償却費	15,120,699
長期前受金戻入	788,313,301	資産減耗費	27,957,020
雑収益	161,363,433	受託工事費用	(13,014,554)
特別利益	(7,561,871)	受託工事費	13,014,554
固定資産売却益	7,561,871	営業外費用	(481,941,986)
		支払利息及び企業債取扱諸費	448,994,380
		雑支出	32,947,606
		特別損失	(3,316,881)
		固定資産売却損	3,316,881
		当期純利益	(609,327,036)
計	6,566,026,687	計	6,566,026,687

貸借対照表

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[63,492,932,674]	固 定 負 債	[22,212,028,473]
有 形 固 定 資 産	(63,434,225,993)	企 業 債	20,941,981,648
土 地	4,075,731,863	リ - ス 債 務	8,454,825
建 物	3,894,997,753	引 当 金	1,261,592,000
構 築 物	83,010,706,310	流 動 負 債	[2,694,130,716]
機 械 及 び 装 置	19,491,995,484	企 業 債	1,193,611,079
車 両 運 搬 具	67,552,653	リ - ス 債 務	7,089,903
工 具 器 具 備 品	472,919,880	未 払 金	930,020,100
リ - ス 資 産	31,471,137	未 払 費 用	6,763,714
建 設 仮 勘 定	404,533,257	前 受 金	450,441,979
減 価 償 却 累 計 額	48,015,682,344	引 当 金	71,240,501
無 形 固 定 資 産	(53,106,681)	そ の 他 流 動 負 債	34,963,440
施 設 利 用 権	8,847,669	繰 延 収 益	[14,945,481,172]
庁 舎 使 用 権	37,814,133	長 期 前 受 金	30,617,861,951
電 話 加 入 権	5,807,699	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	15,672,380,779
預 託 金	237,180	資 本 金	[26,971,959,235]
ソ フ ト ウ ェ ア	400,000	剰 余 金	[1,640,657,122]
投 資 そ の 他 の 資 産	(5,600,000)	資 本 剰 余 金	(822,977,809)
流 動 資 産	[4,971,324,044]	利 益 剰 余 金	(817,679,313)
現 金 ・ 預 金	2,001,074,322	利 益 積 立 金	208,352,277
現 金 ・ 預 金 (大 口 預 金)	2,200,000,000	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	609,327,036
未 収 金	752,556,195		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	19,047,000		
貯 蔵 品	35,115,527		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	68,464,256,718	計	68,464,256,718

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成27年度末現在次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	6,361,087,346
地方公共団体金融機構	15,601,621,304
京 都 信 用 金 庫	172,884,077
計	22,135,592,727

一時借入金は、平成27年度末現在ありません。

3 平成28年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

平成28年度の収益的収入予定額は67億7,644万円、同支出予定額は65億1,135万円です。

収入の主なものは給水収益55億8,134万円(年間総給水量3,816万 m^3)、加入金2億586万円、受託工事収益1,527万円で、支出の主なものは浄水費11億4,793万円、配水費5億149万円などです。

一方、資本的収入予定額は14億4,571万円、同支出予定額は39億6,409万円となっており、収入の主なものは企業債10億1,700万円、支出の主なものは建設改良費27億6,177万円などです。

経営の方針

水道事業においては、人口減少や節水社会の進展、また、市内事業者の専用水道や地下水利用への移行等により、給水量及び給水収益は今後も減少傾向が続くものと予測されます。その一方、水道管路の老朽化対策や災害対策など、安心・安全な水道を維持していくために必要な事業の遂行には今後も多額の費用が必要であり、将来にわたり持続可能な水道事業を行うため、経営基盤の強化を図ることが喫緊の課題となっています。

これを受け、平成27年度は、「安全」、「強^び靱」、「持^び続」の基本方針の下、「お客様との信頼を未来につなぐ湖都大津の水道」という将来像の実現に向け、水道事業の課題に対応する施策を定めた「湖都大津・新水道ビジョン(計画期間：平成28年度から平成40年度まで)」及び施策に係る投資と財政の見直しを取りまとめた「水道事業中長期経営計画(経営戦略)」を策定しました。

あわせて、変化する経営環境にふさわしい水道料金体系について、学識経験者等で構成する「大津市水道事業経営検討委員会」に諮問し、専門の見地から審議・検討を経た後、水道料金体系のあり方について答申を受けました。

平成28年度は、「湖都大津・新水道ビジョン」及び「水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、事業の効率的な実施を一層推進していくほか、持続可能な水道事業の経営を目指し、大津市水道事業経営検討委員会の答申に基づき水道料金体系について引き続き検討を行ってまいります。

第2 下水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成27年度下半期の調定件数は78万5,817件(対前年同期比2.10%増)、期間有収水量は1,855万4,342 m^3 (対前年同期比1.18%増)となっており、また、下水道使用料は34億2,690万円(対前年同期比1.85%増)となっています。

(建設・改良)

水環境の保全対策では、合流式下水道改善事業の完了に伴い、改善効果検証のための水質モニタリング調査を実施しました。また、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

地震対策事業としては、平成25年度に策定した「下水道総合地震対策計画」に基づき、引き続き耐震化対策事業を推進しています。今年度は、施設の耐震化と併せ、皇子山総合運動公園に30基分のマンホールトイレ用管渠を敷設しました。

その他、下水道雨水基本計画に基づく浸水対策の推進、下水道長寿命化計画に基づく施設の改築更新、下水道普及率の向上を目指した未整備地区の汚水管渠整備等を行っています。

(経理状況)

平成27年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して6,793万円(1.16%)減少し、57億9,631万円

となりました。一方、費用総額は、2,247万円(0.43%)減少して、52億4,744万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き5億4,887万円の純利益を計上しました。

なお、平成26年度の決算値には、地方公営企業会計制度の見直し等により一時的に計上した収益が含まれるため、平成27年度との比較において大きな差が発生している部分があります。

業務実績

区 分	単位	平成27年度 下半期	平成26年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
調 定 件 数	件	785,817	769,679	16,138	2.10
期 間 有 収 水 量	m ³	18,554,342	18,338,774	215,568	1.18
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	101,390	100,762	628	0.62
下 水 道 使 用 料	円	3,426,900,314	3,364,730,725	62,169,589	1.85
そ の 他 収 益	円	2,369,413,951	2,499,508,618	130,094,667	5.20
総 収 益	円	5,796,314,265	5,864,239,343	67,925,078	1.16
総 費 用	円	5,247,443,206	5,269,910,098	22,466,892	0.43

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,687,601,988)	営 業 費 用	(4,527,559,355)
下 水 道 使 用 料	3,426,900,314	管 渠 費	143,868,140
雨 水 処 理 負 担 金	260,547,974	ポ ン プ 場 費	62,588,764
そ の 他 営 業 収 益	153,700	処 理 場 費	331,794,240
営 業 外 収 益	(2,108,609,121)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,088,773,855
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,306,644	業 務 費	249,645,767
他 会 計 負 担 金	887,347,341	総 係 費	205,440,093
他 会 計 補 助 金	67,578,685	減 価 償 却 費	2,384,590,213
国 県 等 補 助 金	27,706,816	資 産 減 耗 費	60,209,283
長 期 前 受 金 戻 入	1,094,904,761	そ の 他 営 業 費 用	649,000
雑 収 益	25,764,874	営 業 外 費 用	(706,897,001)
特 別 利 益	(103,156)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	649,039,326
固 定 資 産 売 却 益	103,156	雑 支 出	57,857,675
		特 別 損 失	(12,986,850)
		固 定 資 産 売 却 損	586,604
		減 損 損 失	147,572
		過 年 度 損 益 修 正 損	12,252,674
		当 期 純 利 益	(548,871,059)
計	5,796,314,265	計	5,796,314,265

イ 通期

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(7,359,942,475)	営 業 費 用	(8,021,411,742)
下水道使用料	6,809,706,801	管 渠 費	194,185,737
雨水処理負担金	549,547,974	ポ ン プ 場 費	103,408,794
その他営業収益	687,700	処 理 場 費	566,534,405
営 業 外 収 益	(4,159,670,850)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,666,444,910
受取利息及び配当金	11,407,364	業 務 費	381,202,421
他会計負担金	1,792,347,341	総 係 費	283,852,529
他会計補助金	132,578,685	減 価 償 却 費	4,764,202,213
国 県 等 補 助 金	27,706,816	資 産 減 耗 費	60,209,283
長期前受金戻入	2,155,092,761	そ の 他 営 業 費 用	1,371,450
雑 収 益	40,537,883	営 業 外 費 用	(1,384,029,227)
特 別 利 益	(103,156)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,324,631,559
固定資産売却益	103,156	雑 支 出	59,397,668
		特 別 損 失	(12,986,850)
		固定資産売却損	586,604
		減 損 損 失	147,572
		過 年 度 損 益 修 正 損	12,252,674
		当 期 純 利 益	(2,101,288,662)
計	11,519,716,481	計	11,519,716,481

貸借対照表

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[139,268,306,861]	固 定 負 債	[49,913,777,354]
有 形 固 定 資 産	(130,579,075,411)	企 業 債	49,754,493,301
土 地	1,213,716,744	リ - ス 債 務	5,766,053
建 物	2,019,373,484	引 当 金	153,518,000
構 築 物	142,306,922,375	流 動 負 債	[5,901,801,505]
機 械 及 び 装 置	10,326,115,610	企 業 債	4,413,465,943
車 両 運 搬 具	5,291,917	リ - ス 債 務	4,361,380
工 具 器 具 備 品	8,184,910	未 払 金	1,420,420,363
リ - ス 資 産	19,137,492	未 払 費 用	2,566,135
建 設 仮 勘 定	407,794,838	引 当 金	46,137,822
減 価 償 却 累 計 額	25,727,461,959	そ の 他 流 動 負 債	14,849,862
無 形 固 定 資 産	(8,672,611,450)	繰 延 収 益	[60,951,485,351]
地 上 権	313,456	長 期 前 受 金	73,131,853,244
施 設 利 用 権	8,672,269,334	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	12,180,367,893
そ の 他 無 形 固 定 資 産	28,660	資 本 金	[28,430,993,869]
投 資 そ の 他 資 産	(16,620,000)	剰 余 金	[2,280,023,455]
流 動 資 産	[8,209,774,673]	資 本 剰 余 金	(178,734,793)
現 金 ・ 預 金	7,553,575,976	利 益 剰 余 金	(2,101,288,662)
未 収 金	683,175,669	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,101,288,662
未 収 金 貸 倒 引 当 金	28,601,972		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	147,478,081,534	計	147,478,081,534

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成27年度末現在次のとおりです。

(単位:円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	22,631,055,970
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	3,838,401,964
地方公共団体金融機構	24,255,905,861
(株) 滋 賀 銀 行	1,488,188,573
(株) 京 都 銀 行	368,676,024
京 都 中 央 信 用 金 庫	1,014,554,605
レ ー ク 大 津 農 業 協 同 組 合	167,607,258
近 畿 労 働 金 庫	403,568,989
計	54,167,959,244

一時借入金は、平成27年度末現在ありません。

3 平成28年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

平成28年度の収益的収入予定額は110億852万円、同支出予定額は99億4,024万円です。

収入の主なものは下水道使用料73億6,093万円(年間総処理水量4,848万 m^3)で、支出の主なものは流域下水道管理費17億4,615万円などです。

一方、資本的収入予定額は9億440万円、同支出予定額は66億8,470万円となっており、収入の主なものは企業債1億6,070万円、支出の主なものは建設改良費22億6,516万円などです。

経営の方針

下水道事業においては、下水道人口普及率が平成27年度末で98.3%と高い水準に達しており、事業の方向性は建設から維持管理へ大きくシフトしています。保有する下水道施設は終末処理場1施設、ポンプ場149箇所、管渠延長は約1,400kmと膨大な規模であり、これらの施設を費用の平準化を図りながら効率的に維持管理・運営していくことが大きな課題となっています。

これを受け、平成26年度及び平成27年度の2年間にわたり、大津市企業局経営改革プロジェクト会議「プロジェクトK」を設置し、長期的な改築更新を見据えたアセットマネジメントを推進するため、各下水道施設について改築更新の優先順位付けを行いました。

平成28年度は、これまでの検討結果を基に、人員配置や組織体制について検討を行い、PDCAサイクルによる見直しを実施しながら、アセットマネジメントの成果をとりまとめていきます。加えて、現行の経営計画である「第 期大津市(下水道事業)中期経営計画」の計画期間が平成28年度末で終了することから、平成29年度からの新たな経営計画を策定し、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、公共用水域の水質保全と安全かつ快適な生活の実現を目指し、事業に取り組んでいきます。

第3 ガス事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成27年度下半期の供給戸数は9万5,260戸(対前年同期比0.50%増)、販売量は8,336万 m^3 (対前年同期比9.41%減)となりました。また、ガス売上は原料価格の下落を受けて70億4,358万円(対前年同期比29.17%減)となり、また、受注工事収益は2億657万円(対前年同期比9.41%減)となりました。

(建設・改良)

拡張事業については、昨年度に引き続き、市北部及び南部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めました。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替え、耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、ガス設備安全点検及びガス機器の安全使用の周知、安全装置付機器への取替え

促進を実施したほか、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行うとともに、ガス漏れ、火災発生時に緊急出動を行い、二次災害の防止に努めています。

(経理状況)

平成27年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して44億6,649万円(37.87%)減少し、73億2,647万円となりました。一方、費用総額は31億3,644万円(30.98%)減少して69億8,912万円となり、原料価格の下落を受けて収益及び費用とも大幅に減少しました。この結果、当期の収支は、差引き3億3,735万円の純利益を計上しました。

なお、平成26年度の決算値には、地方公営企業会計制度の見直し等により一時的に計上した収益が含まれるため、平成27年度との比較において大きな差が発生している部分があります。

業務実績

区 分	単位	平成27年度 下半期	平成26年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
期末供給戸数	戸	95,260	94,782	478	0.50
期間販売量	m ³	83,362,940	92,026,679	8,663,739	9.41
一日平均販売量	m ³	455,535	505,641	50,106	9.91
ガス売上	円	7,043,584,519	9,943,951,554	2,900,367,035	29.17
受注工事収益	円	206,570,237	228,031,635	21,461,398	9.41
その他収益	円	76,313,881	1,620,979,690	1,544,665,809	95.29
総収益	円	7,326,468,637	11,792,962,879	4,466,494,242	37.87
総費用	円	6,989,119,540	10,125,557,218	3,136,437,678	30.98

販売量は、45MJ/m³に換算したものです。

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損益計算書

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
製品売上	(7,043,584,519)	営業費用	(6,725,451,864)
製品売上	7,043,584,519	売上原価	4,925,929,532
営業雑収益	(206,624,451)	供給販売費	1,546,549,115
受注工事収益	206,570,237	一般管理費	252,973,217
その他営業雑収益	54,214	営業雑費用	(232,447,651)
営業外収益	(76,259,459)	受注工事費用	232,447,651
受取利息及び配当金	12,386,394	営業外費用	(4,721,718)
他会計負担金	11,865,964	雑支出	4,721,718
長期前受金戻入	2,218,759	特別損失	(26,498,307)
雑収益	49,788,342	固定資産売却損	26,435,199
特別利益	(208)	減損損失	63,108
固定資産売却益	208	当期純利益	(337,349,097)
計	7,326,468,637	計	7,326,468,637

イ 通期

損益計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
製 品 売 上	(14,161,594,384)	営 業 費 用	(13,510,529,522)
製 品 売 上	14,161,594,384	売 上 原 価	10,357,595,401
営 業 雑 収 益	(410,794,897)	供 給 販 売 費	2,800,373,808
受 注 工 事 収 益	410,740,683	一 般 管 理 費	352,560,313
そ の 他 営 業 雑 収 益	54,214	営 業 雑 費 用	(408,765,745)
営 業 外 収 益	(105,860,790)	受 注 工 事 費 用	408,765,745
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,937,981	営 業 外 費 用	(30,695,414)
他 会 計 負 担 金	11,865,964	支 払 利 息	24,684,587
長 期 前 受 金 戻 入	4,873,759	雑 支 出	6,010,827
雑 収 益	63,183,086	特 別 損 失	(159,958,722)
特 別 利 益	(208)	固 定 資 産 売 却 損	26,435,199
固 定 資 産 売 却 益	208	減 損 損 失	63,108
		そ の 他 特 別 損 失	133,460,415
		当 期 純 利 益	(568,300,876)
計	14,678,250,279	計	14,678,250,279

貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[11,258,976,220]	固 定 負 債	[1,027,178,830]
有 形 固 定 資 産	< 11,235,425,644 >	リ - ス 債 務	8,811,830
供 給 設 備	(45,143,762,701)	引 当 金	1,018,367,000
土 地	603,555,512	流 動 負 債	[2,131,352,391]
建 物	1,156,983,008	リ - ス 債 務	8,031,063
構 築 物	154,561,888	買 掛 金	971,413,300
機 械 装 置	987,325,524	未 払 金	922,809,089
導 管	41,740,533,962	未 払 費 用	7,419,795
ガ ス メ ー タ ー	268,764,712	前 受 金	139,515,298
車 両 運 搬 具	68,149,520	預 り 金	10,650,097
工 具 器 具 備 品	163,888,575	引 当 金	68,263,749
供給設備減価償却累計額	(34,249,777,125)	そ の 他 流 動 負 債	3,250,000
業 務 設 備	(378,272,550)	繰 延 収 益	[76,676,172]
土 地	129,914,228	長 期 前 受 金	87,570,261
建 物	161,317,134	長期前受金収益化累計額	10,894,089
構 築 物	12,051,090	資 本 金	[20,042,265,792]
車 両 運 搬 具	3,184,717	剰 余 金	[3,818,423,576]
工 具 器 具 備 品	37,003,918	資 本 剰 余 金	< 122,700 >
リ - ス 資 産	34,801,463	受 贈 財 産 評 価 額	122,700
業務設備減価償却累計額	(168,561,344)	利 益 剰 余 金	< 3,818,300,876 >
建 設 仮 勘 定	131,728,862	原 価 変 動 調 整 積 立 金	950,000,000
無 形 固 定 資 産	< 944,576 >	災 害 対 策 積 立 金	2,300,000,000
電 話 加 入 権	711,976	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	568,300,876
預 託 金	232,600		

投資その他の資産	< 22,606,000 >		
流動資産	[15,836,920,541]		
現金・預金	8,678,346,418		
現金・預金(大口預金)	4,700,000,000		
売掛金	1,392,359,560		
売掛金貸倒引当金	37,197,000		
未収金	37,057,850		
有価証券	1,000,000,000		
貯蔵品	63,103,713		
その他流動資産	3,250,000		
計	27,095,896,761	計	27,095,896,761

企業債及び一時借入金

企業債及び一時借入金は、平成27年度末現在ありません。

3 平成28年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

平成28年度の収益的収入予定額は147億6,368万円、同支出予定額は145億3,446万円です。

収入の主なものはガス売上142億6,219万円(年間総供給量1億5,639万 m^3)、受注工事収益3億8,100万円で、支出の主なものはガス購入費105億8,184万円、供給販売費30億4,683万円、受注工事費3億8,269万円などです。

一方、資本的収入予定額は10億2,556万円、同支出予定額は16億8,912万円です。収入の主なものは投資(満期国債の受入れ)10億円で、支出は建設改良費です。

経営の方針

ガス事業においては、平成29年4月に予定されているガス小売全面自由化の実施により、本市においてもガス小売事業に参入する新規事業者が多数出現する可能性があり、事業経営を取り巻く環境は今後ますます厳しくなることが予想されます。

これを受け、平成26年度及び平成27年度の2年間にわたり、大津市企業局経営改革プロジェクト会議「プロジェクトK」を設置し、ガス小売全面自由化等ガスシステム改革に向けた新たな保安・維持管理体制について、組織横断的に検討を行ったほか、ガスシステム改革に適切かつ迅速に対応できるよう、局内関係部署が一丸となり、対応策の検討を行いました。

平成28年度は、ガスシステム改革に関する動向に留意しながら、これまで検討してきた新たな保安・維持管理体制を構築するとともに、条例・規程の整備等必要な対応を着実に実施していきます。加えて、現行の経営計画である「第1期大津市(ガス事業)中期経営計画」の計画期間が平成28年度末で終了することから、平成29年度からの新たな経営計画を策定し、健全経営を維持しながら引き続き安全・安心なガスの供給に努めていきます。

第4 病院事業

1 事業の概況

平成27年度下半期における患者数は入院患者数66,026人、外来患者数115,444人(前年同期に比べ、入院患者数で9,783人(12.9%)減少、外来患者数で1,247人(1.1%)増加)となり、当年度延患者数は入院患者数132,011人(1日平均361人)、外来患者数229,673人(1日平均945人)となりました。

次に、当期における収支状況は、収入総額63億4,052万円、支出総額81億709万円となり、17億6,657万円の損失が生じました。

上半期を加えた当年度の収支状況については、収入総額119億3,871万円、支出総額135億585万円で、15億6,714万円の純損失となりました。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	期 別			科目	期 別		
	上半期 平成27.4.1から 平成27.9.30まで	下半期 平成27.10.1から 平成28.3.31まで	計 平成27.4.1から 平成28.3.31まで		上半期 平成27.4.1から 平成27.9.30まで	下半期 平成27.10.1から 平成28.3.31まで	計 平成27.4.1から 平成28.3.31まで
[病院事業収益]	5,598,187,007	6,340,527,400	11,938,714,407	[病院事業費用]	5,398,762,211	8,107,083,583	13,505,845,794
(医業収益)	5,065,465,820	5,704,693,003	10,770,158,823	(医業費用)	5,121,910,778	7,467,582,186	12,589,492,964
入院収益	3,447,030,953	3,795,932,658	7,242,963,611	給与費	3,057,471,739	4,232,596,772	7,290,068,511
外来収益	1,332,825,964	1,592,654,700	2,925,480,664	材料費	891,096,012	1,554,276,438	2,445,372,450
その他医業収益	285,608,903	316,105,645	601,714,548	経費	670,876,616	1,164,336,227	1,835,212,843
(医業外収益)	532,703,622	635,834,397	1,168,538,019	減価償却費	488,640,000	453,613,806	942,253,806
看護専門学校収益	18,835,306	20,483,343	39,318,649	資産減耗費	0	45,831,392	45,831,392
受取利息配当金	67,442	50,887	118,329	研究研修費	13,826,411	16,927,551	30,753,962
他会計負担金	267,337,000	257,529,000	524,866,000	(医業外費用)	276,851,433	639,501,397	916,352,830
他会計補助金	134,327,000	174,091,000	308,418,000	看護専門学校費	65,269,867	85,370,970	150,640,837
補助金	0	23,368,900	23,368,900	支払利息及び企業債取扱諸費	154,864,512	149,699,043	304,563,555
託児所収益	557,689	699,268	1,256,957	託児所費	5,025,334	6,803,936	11,829,270
訪問看護ステーション収益	35,796,041	37,393,968	73,190,009	訪問看護ステーション費	26,374,872	41,878,998	68,253,870
長期前受金戻入	24,144,000	25,301,446	49,445,446	長期前払消費税償却	24,558,000	24,035,240	48,593,240
その他医業外収益	51,639,144	96,916,585	148,555,729	雑損失	758,848	331,713,210	332,472,058
(特別利益)	17,565	0	17,565	(特別損失)	0	0	0
過年度損益修正益	17,565	0	17,565	[当期純損失]	199,424,796	1,766,556,183	1,567,131,387
計	5,598,187,007	6,340,527,400	11,938,714,407	計	5,598,187,007	6,340,527,400	11,938,714,407

貸借対照表

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	(17,216,731,254)	固 定 負 債	(13,180,102,890)
土 地	6,033,388,819	企 業 債	12,600,729,921
建 物	22,780,190,342	リ - ス 債 務	184,484,260
建物減価償却累計額	14,326,431,203	引 当 金	394,888,709
構 築 物	172,527,405	流 動 負 債	(3,636,223,609)
構築物減価償却累計額	109,222,038	企 業 債	1,547,425,612
器 械 備 品	4,529,962,320	リ - ス 債 務	99,555,380
器械備品減価償却累計額	3,075,256,847	未 払 金	1,443,991,277
車 両 運 搬 具	6,900,000	未 払 費 用	119,672,299
車両運搬具減価償却累計額	1,030,860	引 当 金	380,835,298
リ - ス 資 産	466,075,990	そ の 他 流 動 負 債	44,743,743
リース資産減価償却累計額	84,629,649	繰 延 収 益	(1,005,467,534)
その他有形固定資産	7,250,000	長 期 前 受 金	1,809,295,267
無 形 固 定 資 産	483,578,624	長期前受金収益化累計額	803,827,733
投資その他の資産	333,428,351	資 本 金	(17,136,972,234)
流 動 資 産	(2,261,910,134)	自 己 資 本 金	17,136,972,234
現 金 ・ 預 金	139,752,273	剰 余 金	(13,912,993,492)
未 収 金	2,027,442,348	資 本 剰 余 金	7,250,000
貸 倒 引 当 金	1,034,471	利 益 剰 余 金	13,920,243,492
貯 蔵 品	95,734,664	当 期 純 利 益	(1,567,131,387)
その他流動資産	15,320		
計	19,478,641,388	計	19,478,641,388

3 平成28年度予算の概要及び事業の経営方針

平成28年度の収益的収入及び支出については、収入予定額が124億1,795万円、支出予定額が134億644万円であります。

収入の主なものは、入院収益80億3,000万円、外来収益27億4,104万円であります。

一方、支出の主なものは、職員給与費72億4,901万円、病院維持管理等経費22億6,928万円であります。

また、資本的収入及び支出については、収入予定額が12億6,266万円で、支出予定額は18億3,892万円であります。

収入の主なものは、企業債1億8,500万円、一般会計出資金10億7,765万円であります。

一方、支出の主なものは、建設改良費2億9,149万円、企業債償還金15億4,743万円であります。

次に、業務量については、入院患者1日平均400人及び外来患者1日平均940人の診療を予定しております。

市民病院においては、患者・地域のニーズに応えるとともに、地域における市民病院の役割を再認識し、医療の質・安全の更なる向上に努めてまいります。また、職員が一致団結し、強い決意と覚悟を持ってそれ

それぞれの職務に邁進するとともに、平成29年4月の地方独立行政法人への移行に向けて着実に準備を進めてまいります。

第5 介護老人保健施設事業

1 事業の概況

平成27年度下半期における短期入所を含む入所者数は13,745人で、通所者数は1,565人であり、当年度の短期入所を含む入所者数は28,900人(1日平均79.0人)、通所者数は3,153人(1日平均13.0人)となりました。

前年度に比べると、入所者数は下半期で3,116人の減少となり、年間では4,399人の減少となりました。一方、通所者数は下半期で115人の増加となり、年間では215人の増加となりました。

次に、当期における収支状況については、収入総額は3億653万円、支出総額3億8,018万円となり、7,365万円の損失が生じました。

上半期を加えた当年度の収支状況については、収入総額6億3,938万円、支出総額6億2,512万円で、1,426万円の純利益となりました。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

期 別 科 目	上 半 期 平成27.4.1から 平成27.9.30まで	下 半 期 平成27.10.1から 平成28.3.31まで	計 平成27.4.1から 平成28.3.31まで	期 別 科 目	上 半 期 平成27.4.1から 平成27.9.30まで	下 半 期 平成27.10.1から 平成28.3.31まで	計 平成27.4.1から 平成28.3.31まで
(施設運営事業収益)	(207,149,014)	(189,319,037)	(396,468,051)	(施設運営事業費用)	(226,061,949)	(358,786,395)	(584,848,344)
介 護 報 酬 収 益	182,387,586	164,940,358	347,327,944	給 与 費	157,832,677	248,716,837	406,549,514
施 設 利 用 料 収 益	24,006,848	23,508,313	47,515,161	材 料 費	5,632,867	10,589,308	16,222,175
その他施設運営事業収益	754,580	870,366	1,624,946	経 費	48,589,994	85,425,937	134,015,931
(施設運営事業外収益)	(125,699,640)	(117,217,583)	(242,917,223)	研 修 費	28,403	18,739	47,142
受 取 利 息 配 当 金	4,959	3,397	8,356	減 価 償 却 費	13,978,008	14,035,574	28,013,582
他 会 計 負 担 金	117,318,000	111,982,000	229,300,000	(施設運営事業外費用)	(18,869,544)	(21,403,083)	(40,272,627)
老人介護支援センター事業収益	8,137,384	4,666,389	12,803,773	支払利息及び企業債取扱諸費	12,567,720	12,463,354	25,031,074
その他施設運営事業外収益	239,297	565,797	805,094	雑 損 失	8,000	0	8,000
				老人介護支援センター事業費	6,293,824	8,939,729	15,233,553
				[当期純利益]	[87,917,161]	[73,652,858]	[14,264,303]
計	332,848,654	306,536,620	639,385,274	計	332,848,654	306,536,620	639,385,274

貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	(1,213,689,359)	固 定 負 債	(797,945,245)
土 地	643,950,000	企 業 債	594,514,052
建 物	1,342,825,550	リ ー ス 債 務	19,069,861
建物減価償却累計額	843,293,033	引 当 金	184,361,332
医療用器械備品	3,671,287	流 動 負 債	(143,499,457)
医療用器械備品減価償却累計額	3,487,722	企 業 債	57,396,447
車 両	814,346	リ ー ス 債 務	15,358,019
車両減価償却累計額	773,628	未 払 金	40,370,884
その他器械備品	20,961,375	未 払 費 用	4,770,030
その他器械備品減価償却累計額	17,710,089	引 当 金	25,353,291
リ ー ス 資 産	64,842,038	その他流動負債	250,786
リース資産減価償却累計額	4,217,565	繰 延 収 益	(27,954)
電話加入権	436,800	長 期 前 受 金	559,084
ソフトウェア等	5,670,000	長期前受金収益化累計額	531,130
破産更生債権等	35,000	資 本 金	(969,325,663)
貸倒引当金	35,000	自 己 資 本 金	969,325,663
流 動 資 産	(118,004,057)	剰 余 金	(593,369,206)
現金・預金	62,904,916	利 益 剰 余 金	593,369,206
未 収 金	56,224,465	当 期 純 利 益	(14,264,303)
貸倒引当金	1,125,324		
計	1,331,693,416	計	1,331,693,416

3 平成28年度予算の概要及び事業の経営方針

平成28年度の収益的収入及び支出については、収入予定額が6億833万円、支出予定額が6億1,665万円であります。

収入の主なものは介護報酬収益3億8,510万円であり、支出の主なものは給与費3億9,700万円であります。また、資本的収入及び支出については、収入予定額が3,827万円で、支出予定額は7,700万円であります。収入の主なものは一般会計出資金3,826万円であり、支出の主なものは企業債償還金5,739万円とリース資産購入費1,820万円であります。

次に、業務量については、短期入所を含む入所者数は年間32,120人、通所者数は3,159人を予定しております。

平成28年度においては、高齢化が進む中、地域における介護施設のニーズは、依然として高く、快適なケアを受けられるようサービスの向上を図りながら、経営の健全化に努めてまいります。